

## 平成 29 年 3 月期（第 143 期）決算の概況

### 損益の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	29 年 3 月期			28 年 3 月期
		前期比	増減率	
経常収益	13,534	133	0.9%	13,400
業務粗利益	10,018	△189	△1.8%	10,208
コア業務粗利益 (注1)	9,414	247	2.6%	9,167
うち 資金利益	9,618	328	3.5%	9,290
経費 (△)	7,502	△136	△1.7%	7,638
実質業務純益 (注2)	2,516	△53	△2.0%	2,569
コア業務純益 (注3)	1,912	383	25.1%	1,528
業務純益	2,516	△241	△8.7%	2,758
臨時損益	1,120	1,422	470.9%	△302
経常利益	3,637	1,181	48.0%	2,456
特別損益	△271	△213	△365.4%	△58
税引前当期純利益	3,365	967	40.3%	2,397
法人税等合計 (△)	1,036	290	38.8%	746
当期純利益	2,328	677	41.0%	1,651

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益  
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

**経常収益**                      135億34百万円      前期比      +1億33百万円      0.9%増収

経常収益は、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前期比1億33百万円3年連続増収の135億34百万円となりました。

**コア業務粗利益**                      94億14百万円      前期比      +2億47百万円      2.6%増益

コア業務粗利益は、資金利益（資金運用収益－資金調達費用）の増加等により、前期比2億47百万円増益の94億14百万円となりました。

**経常利益**                              36億37百万円      前期比      +11億81百万円      48.0%増益

経常利益は、上記のほか、与信費用の減少や新システム導入効果による経費削減等により、前期比11億81百万円5年連続増益の36億37百万円となりました。

**当期純利益**                              23億28百万円      前期比      +6億77百万円      41.0%増益

当期純利益は、経常利益の増加等により、前期比6億77百万円5年連続増益の23億28百万円となりました。

【 連結 】

単体ベースの経営成績を主因とし、経常収益は、前期比62百万円0.4%増収の135億67百万円、経常利益は、前期比12億14百万円47.0%増益の37億99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8億76百万円56.1%増益の24億39百万円となりました。

## 預貸金の状況 (単体)

## ◀ 預金の状況 ▶

預金残高 5,801 億 87 百万円 前期比 +120 億 59 百万円 2.1%増加

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当期末の預金残高は前期末比 120 億 59 百万円 2.1%増加の 5,801 億 87 百万円となりました。

(単位：百万円)

	29 年 3 月末	28 年 3 月末比		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
預 金 (末 残)	580,187	12,059	4,571	568,127	575,615
うち 個人預金	418,554	△999	1,119	419,553	417,434
うち 法人預金	161,633	13,059	3,451	148,573	158,181
預 金 (平 残)	568,446	16,825	2,787	551,621	565,659

## ◀ 貸出金の状況 ▶

貸出金残高 4,792 億 38 百万円 前期比 +131 億 88 百万円 2.8%増加

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを定期的な顧客訪問によって把握し事業性評価に努めるなど、積極的に対応いたしました。特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。

この結果、当期末の貸出金残高は前期末比 131 億 88 百万円 2.8%増加の 4,792 億 38 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期末比 139 億 27 百万円 3.2%増加の 4,446 億 19 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.7%となりました。

(単位：百万円)

	29 年 3 月末	28 年 3 月末比		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比	28 年 9 月末比		
貸出金 (末 残)	479,238	13,188	5,225	466,049	474,012
うち中小企業等向け貸出金	444,619	13,927	4,995	430,691	439,623
中小企業等向け貸出金比率	92.77%	0.36%	0.03%	92.41%	92.74%
うち消費者ローン	146,910	5,847	3,458	141,063	143,451
うち住宅ローン	143,451	4,672	2,852	138,779	140,599
貸出金 (平 残)	467,481	12,183	3,914	455,298	463,566

## 自己資本比率の状況 (国内基準)

【 単体 】 [自己資本比率 10.14%](#)【 連結 】 [自己資本比率 10.32%](#)

自己資本比率は、単体 10.14%、連結 10.32%となり、国内基準の 4%を大きく上回り、高水準の自己資本比率を堅持しております。

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
単体 自己資本比率	10.14%	0.02%	10.12%	10.18%
連結 自己資本比率	10.32%	0.02%	10.30%	10.35%

## 不良債権の状況 (単体)

[リスク管理債権](#) ~[貸出金残高に占める割合 1.94%](#)~[金融再生法開示債権](#) ~[総与信残高に占める割合 1.95%](#)~

## ◀ リスク管理債権 ▶

リスク管理債権は 93 億 21 百万円となり、貸出金残高に占める割合は 1.94%に低下いたしました。

なお、同債権の 92.0%を貸倒引当金や担保・保証等でカバーしており、高い健全性を維持しております。

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
破綻先債権	855	△1,480	2,336	2,020
延滞債権	7,840	△1,861	9,702	9,066
3 ヶ月以上延滞債権	21	3	18	—
貸出条件緩和債権	603	△8	612	607
合 計 (A)	9,321	△3,347	12,669	11,694

貸出金残高 (末残) (B)	479,238	13,188	466,049	474,012
(A) / (B)	1.94%	△0.77%	2.71%	2.46%

貸倒引当金、担保・保証等による保金額 (C)	8,577	△3,582	12,159	11,133
保全率 (C) / (A)	92.01%	△3.96%	95.97%	95.20%

◀ 金融再生法開示債権 ▶

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,683	△2,230	△1,551	3,913
危険債権	7,087	△1,130	△840	8,217
要管理債権	625	△4	17	630
合 計 (A)	9,396	△3,365	△2,374	12,761
総与信残高 (末残) (B)	480,455	13,099	5,206	467,355
(A) / (B)	1.95%	△0.78%	△0.52%	2.73%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	8,651	△3,572	△2,529	12,224
保全率 (C) / (A)	92.07%	△3.72%	△2.92%	95.79%

有価証券の状況 (単体)

◀ 有価証券評価損益 ▶

[有価証券評価損益 \(ネット\) +47 億 63 百万円](#)

有価証券評価損益は+47 億 63 百万円 (評価益 70 億 0 百万円、評価損 22 億 37 百万円) となりました。

(単位：百万円)

	29 年 3 月末			28 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,763	7,000	2,237	5,571	7,455	1,884
株式	4,520	5,376	855	2,838	4,079	1,241
債券	659	1,110	451	2,166	2,172	6
その他	△417	513	930	567	1,203	635
合 計	4,763	7,000	2,237	5,571	7,455	1,884
株式	4,520	5,376	855	2,838	4,079	1,241
債券	659	1,110	451	2,166	2,172	6
その他	△417	513	930	567	1,203	635

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。



## 平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 12 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清野 眞司

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長

(氏名) 那須田 研二

TEL 055-962-6113

定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 29 日

特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,567	0.4	3,799	47.0	2,439	56.1
28年3月期	13,504	0.9	2,584	16.1	1,562	16.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,907百万円 (557.7%) 28年3月期 △416百万円 (△107.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	101.63	—	5.6	0.5	28.0
28年3月期	65.10	—	3.7	0.4	19.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	661,089	43,892	6.6	1,828.83
28年3月期	640,736	41,883	6.5	1,745.16

(参考) 自己資本 29年3月期 43,892百万円 28年3月期 41,883百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,898	995	△119	29,747
28年3月期	6,574	1,673	△119	23,972

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	7.6	0.2
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	120	4.9	0.2
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		4.7	

### 3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,890	△2.5	2,140	3.1	1,520	6.6	63.33	
通期	13,100	△3.4	3,850	1.3	2,510	2.9	104.58	

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 —社（社名）、除外 —社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	24,000,000株	28年3月期	24,000,000株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	24,000,000株	28年3月期	24,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 29 年 3 月期の個別業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,534	0.9	3,637	48.0	2,328	41.0
28年3月期	13,400	0.9	2,456	18.8	1,651	36.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	97.03	—
28年3月期	68.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	660,546	43,225	6.5	1,801.06
28年3月期	640,558	41,371	6.4	1,723.80

(参考) 自己資本 29年3月期 43,225百万円 28年3月期 41,371百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成 30 年 3 月期の個別業績予想（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,880	△2.7	2,050	1.1	1,470	3.8	61.25
通期	13,040	△3.6	3,680	1.1	2,400	3.0	100.00

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	8
(7) 会計方針の変更	10
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	10
(9) 表示方法の変更	10
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(金融商品関係)	14
(有価証券関係)	17
(金銭の信託関係)	19
(貸貸等不動産関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
(5) 重要な会計方針	24
(6) 会計方針の変更	26
(7) 注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	28
(関連当事者関係)	29
(有価証券関係)	29
(金銭の信託関係)	30
(税効果会計関係)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 新任役員候補者略歴	32
6. 補足情報【平成 29 年 3 月期 決算説明資料】	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、前半は、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱による世界経済への警戒感から円高株安が進行したものの、11月の米大統領選トランプ氏勝利以降、景気回復への期待感から大きく円安株高に振れるなど、後半は、やや明るい兆しも見えてきましたが、いまだ景気の先行きはやや不透明な状況にあります。当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、緩やかな回復基調にあるものの、足許では、景況感に一部弱さが見られております。

このような状況下、当行は、平成28年4月よりスタートさせた第11次中期経営計画『進化』において、行動指針「Change（改革）&Challenge（挑戦）」のもと、「お客様中心主義」を“原点回帰”と“マーケティング活動の強化”によって進化させ、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。この結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

### 【 連結ベースの経営成績 】

#### ① 利益

当期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は135億67百万円、経常費用は97億67百万円となりました。この結果、経常利益は37億99百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は24億39百万円となりました。

#### ② 平成30年3月期の業績見通し

平成30年3月期の連結の業績は、経常収益131億0百万円、経常利益38億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益25億10百万円を見込んでおります。

### 【 単体の経営成績 】

#### ① 預金・貸出金

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービス、「お孫さん支援サービス」など、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。この結果、当期末の預金残高は前期末比120億59百万円2.1%増加の5,801億87百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを定期的な顧客訪問によって把握し事業性評価に努めるなど、積極的に対応いたしました。特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。この結果、当期末の貸出金残高は前期末比131億88百万円2.8%増加の4,792億38百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期末比139億27百万円3.2%増加の4,446億19百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は92.7%となりました。

#### ② 利益

当期の経常収益につきましては、資金運用収益が増加するなど、本業が堅調に推移したこと等により、前期比1億33百万円0.9%3年連続増収の135億34百万円となりました。

経常費用につきましては、与信費用の減少や新システム導入効果による経費削減等により、前期比10億47百万円9.5%減少の98億96百万円となりました。

上記により、経常利益は、前期比11億81百万円48.0%5年連続増益の36億37百万円、当期純利益は、前期比6億77百万円41.0%5年連続増益の23億28百万円となり、3年連続の増収増益決算となりました。



## ③ 平成 30 年 3 月期の業績見通し

平成 30 年 3 月期の単体の業績は、経常収益 130 億 40 百万円、経常利益 36 億 80 百万円、当期純利益 24 億 0 百万円を見込んでおります。

## (2) 財務状態に関する分析

## ① 資産及び負債の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比 203 億 52 百万円増加の 6,610 億 89 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 20 億 8 百万円増加の 438 億 92 百万円となりました。総負債は、前連結会計年度末比 183 億 44 百万円増加の 6,171 億 97 百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 131 億 88 百万円増加の 4,792 億 38 百万円となり、預金は、前連結会計年度末比 123 億 11 百万円増加の 5,788 億 18 百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574	4,898	△1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,673	995	△677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119	0
現金及び現金同等物の期末残高	23,972	29,747	5,774

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、前連結会計年度比 16 億 75 百万円減少の 48 億 98 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の減少等により、前連結会計年度比 6 億 77 百万円減少の 9 億 95 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、前連結会計年度比 0 百万円増加の△1 億 19 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 57 億 74 百万円増加の 297 億 47 百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

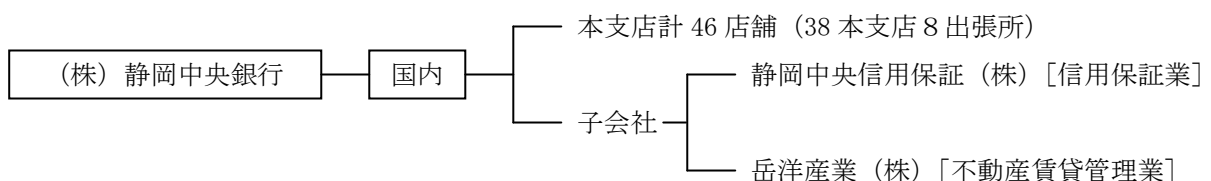
当期の配当につきましては、当初予想通り、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましても、上記方針に基づき、1 株当たり 5.0 円（中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社 2 社（静岡中央信用保証（株）、岳洋産業（株））で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

## 【 企業集団の事業系列図 】



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
( 資産の部 )		
現金預け金	29,946	37,242
金銭の信託	—	968
有価証券	135,733	133,390
貸出金	466,049	479,238
その他資産	1,443	1,444
有形固定資産	8,825	8,649
無形固定資産	1,800	1,533
退職給付に係る資産	449	56
繰延税金資産	124	414
支払承諾見返	961	892
貸倒引当金	△4,599	△2,740
資産の部合計	640,736	661,089
( 負債の部 )		
預金	566,506	578,818
借入金	21,863	28,235
その他負債	4,836	4,845
賞与引当金	385	388
役員賞与引当金	50	51
退職給付に係る負債	1,331	1,316
役員退職慰労引当金	647	703
睡眠預金払戻損失引当金	21	19
偶発損失引当金	573	328
特定債務者支援引当金	200	200
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,399
支払承諾	961	892
負債の部合計	598,852	617,197
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	32,637	35,355
株主資本合計	34,638	37,356
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,362
土地再評価差額金	3,395	3,217
退職給付に係る調整累計額	△89	△44
その他の包括利益累計額合計	7,245	6,535
純資産の部合計	41,883	43,892
負債及び純資産の部合計	640,736	661,089

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
経常収益	13,504	13,567
資金運用収益	10,108	10,288
(うち貸出金利息)	(8,337)	(8,041)
(うち有価証券利息配当金)	(1,751)	(2,231)
役務取引等収益	1,039	998
その他業務収益	1,041	604
その他経常収益	1,315	1,675
経常費用	10,919	9,767
資金調達費用	807	661
(うち預金利息)	(785)	(655)
役務取引等費用	917	945
営業経費	7,799	7,699
その他経常費用	1,395	460
経常利益	2,584	3,799
特別利益	—	—
特別損失	58	271
固定資産処分損	58	1
固定資産減損損失	—	269
税金等調整前当期純利益	2,526	3,527
法人税、住民税及び事業税	877	988
法人税等調整額	86	100
法人税等合計	963	1,088
当期純利益	1,562	2,439
親会社株主に帰属する当期純利益	1,562	2,439

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
当期純利益	1,562	2,439
その他の包括利益	△1,979	△532
その他有価証券評価差額金	△1,899	△577
土地再評価差額金	77	—
退職給付に係る調整額	△157	45
包括利益	△416	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△416	1,907

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	31,194	33,196
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,562	1,562
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	1,442	1,442
当期末残高	2,000	0	32,637	34,638

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,839	3,317	67	9,224	42,420
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,562
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,899	77	△157	△1,979	△1,979
当期変動額合計	△1,899	77	△157	△1,979	△536
当期末残高	3,939	3,395	△89	7,245	41,883

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,000	0	32,637	34,638
会計方針の変更による 累積的影響額			220	220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	32,858	34,859
当期変動額				
剰余金の配当			△120	△120
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,439	2,439
土地再評価差額金取崩額			177	177
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	2,496	2,496
当期末残高	2,000	0	35,355	37,356

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	3,939	3,395	△89	7,245	41,883
会計方針の変更による 累積的影響額					220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,939	3,395	△89	7,245	42,104
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,439
土地再評価差額金取崩額					177
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△577	△177	45	△709	△709
当期変動額合計	△577	△177	45	△709	1,787
当期末残高	3,362	3,217	△44	6,535	43,892

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,526	3,527
減価償却費	815	822
減損損失	—	269
貸倒引当金の増減(△)	△639	△1,859
特定債務者支援引当金の増減額(△は減少)	△100	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	104	393
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	△14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	39	56
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	86	△245
資金運用収益	△10,108	△10,288
資金調達費用	807	661
有価証券関係損益(△)	△2,076	△1,305
金銭の信託運用損益(△は運用益)	—	△2
固定資産処分損益(△は益)	58	1
貸出金の純増(△)減	△12,132	△13,188
預金の純増減(△)	19,251	12,311
借入金の純増減(△)	727	6,372
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,225	△1,521
資金運用による収入	10,167	10,460
資金調達による支出	△839	△811
その他	△154	131
小計	7,352	5,772
法人税等の支払額	△778	△873
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,574	4,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△74,802	△36,372
有価証券の売却による収入	72,958	31,269
有価証券の償還による収入	3,986	7,746
金銭の信託の増加による支出	—	△2,000
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△279	△428
無形固定資産の取得による支出	△190	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,673	995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,128	5,774
現金及び現金同等物の期首残高	15,844	23,972
現金及び現金同等物の期末残高	23,972	29,747

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 静岡中央信用保証株式会社、岳洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 2社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）（イ）と同じ方法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る

債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度では該当ありません。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 会計方針の変更

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が220百万円、利益剰余金が220百万円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は220百万円増加しております。

（「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額（連結子会社の株式を除く） 該当ありません。



2. 貸出金のうち破綻先債権額は 855 百万円、延滞債権額は 7,840 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 21 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 603 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 9,321 百万円あります。なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 3,315 百万円あります。

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 3 号 平成 26 年 11 月 28 日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 2,300 百万円あります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	31,972 百万円
その他の資産	18 百万円

担保資産に対応する債務

預金	693 百万円
借入金	28,235 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 3,363 百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金 321 百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 38,527 百万円あります。このうち原契約期間が

1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 36,616 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等) 合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,912 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,140 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 292 百万円
13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 57 百万円

#### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

##### 稼働資産

地域 静岡県及び神奈川県

主な用途 営業用店舗 3 物件

種類 土地

減損金額 88 百万円

##### 遊休資産

地域 静岡県

種類 その他の有形固定資産（遊休土地）

減損金額 181 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	421 百万円
組替調整額	<u>△1,263 百万円</u>
税効果調整前	△842 百万円
税効果額	<u>264 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△577 百万円</u>

退職給付に係る調整額

当期発生額	45 百万円
組替調整額	<u>19 百万円</u>
税効果調整前	64 百万円
税効果額	<u>△19 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>45 百万円</u>

その他の包括利益合計 △532 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	60	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日
合 計		120			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	37,242 百万円
定期預け金他	<u>△7,495 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>29,747 百万円</u>

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスクの管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

## ② 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

## (i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ

取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期ごとの運用方針を決定したうえ、「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期ごとの運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討、分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関し、ALM委員会等において、検討・分析を行い、今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で7,200百万円となっております。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。管理体制については、市場リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	37,242	37,242	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	805	846	41
其他有価証券	131,526	131,526	—
(3) 貸出金	479,238		
貸倒引当金 (* 1)	△2,264		
	476,974	480,061	3,087
資産計	646,548	649,677	3,128
(1) 預金	578,818	579,329	511
(2) 借入金	28,235	28,235	—
負債計	607,053	607,564	511

(\* ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

### (注 1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

##### (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

#### 負 債

##### (1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）	1,012
②組合出資金（*2）	46
合 計	1,058

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	27,912	—	500	—	—	1,500
有価証券	6,924	21,088	8,548	3,789	24,286	16,719
満期保有目的の債券	—	—	805	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	6,924	21,088	7,743	3,789	24,286	16,719
貸出金（*）	62,892	71,511	57,489	42,392	47,212	156,332
合 計	97,729	92,600	66,538	46,182	71,499	174,551

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,695百万円、期間の定めのないもの32,711百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	515,207	42,530	21,079	—	—	—
借入金	28,235	—	—	—	—	—
合 計	543,442	42,530	21,079	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券（平成29年3月31日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	国債	805	846	41
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	805	846	41
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合 計		805	846	41

## 3. その他有価証券（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	15,432	10,056	5,376
	債券	64,862	63,751	1,110
	国債	37,894	36,995	898
	地方債	7,084	7,008	75
	社債	19,882	19,746	136
	その他	8,100	7,586	513
	小計	88,395	81,394	7,000
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	7,083	7,941	△857
	債券	14,529	14,980	△451
	国債	9,863	10,295	△431
	地方債	964	970	△5
	社債	3,701	3,714	△13
	その他	21,518	22,449	△930
	小計	43,131	45,370	△2,239
合 計		131,526	126,765	4,761

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,012 百万円）及びその他の証券（同 46 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）  
該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,302	818	122
債券	20,713	604	—
国債	20,713	604	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	492	4	—
合 計	25,508	1,427	122



## 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式 42 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

## (金銭の信託関係)

## 1. 運用目的の金銭の信託（平成 29 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 29 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 29 年 3 月 31 日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	968	1,000	△32	—	△32

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,828円83銭

1株当たりの当期純利益金額 101円63銭

## (重要な後発事象)

該当はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	29,946	37,242
現金	5,377	7,330
預け金	24,568	29,912
金銭の信託	—	968
有価証券	136,067	133,423
国債	59,472	47,757
地方債	6,529	8,048
社債	22,043	23,584
株式	22,390	24,367
その他の証券	25,631	29,664
貸出金	466,049	479,238
割引手形	3,410	3,315
手形貸付	25,776	22,912
証書貸付	403,027	419,331
当座貸越	33,835	33,678
その他資産	979	917
前払費用	70	67
未収収益	383	361
その他の資産	525	488
有形固定資産	8,720	8,543
建物	1,907	2,051
土地	6,137	5,798
リース資産	95	49
その他の有形固定資産	579	644
無形固定資産	1,799	1,531
ソフトウェア	1,770	1,502
その他無形固定資産	29	28
前払年金費用	431	26
繰延税金資産	272	581
支払承諾見返	961	892
貸倒引当金	△4,124	△2,273
一般貸倒引当金	△855	△806
個別貸倒引当金	△3,269	△1,467
投資損失引当金	△545	△545
資産の部合計	640,558	660,546

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
( 負債の部 )		
預金	568, 127	580, 187
当座預金	19, 058	23, 006
普通預金	199, 751	212, 760
貯蓄預金	1, 946	1, 944
通知預金	688	618
定期預金	339, 844	335, 222
定期積金	5, 509	5, 557
その他の預金	1, 329	1, 076
借入金	21, 863	28, 235
その他負債	3, 696	3, 692
未払法人税等	297	474
未払費用	1, 089	947
前受収益	308	267
給付補てん備金	1	1
リース債務	104	56
資産除去債務	19	19
その他の負債	1, 875	1, 924
賞与引当金	385	388
役員賞与引当金	50	51
退職給付引当金	1, 184	1, 223
役員退職慰労引当金	647	703
睡眠預金払戻損失引当金	21	19
偶発損失引当金	573	328
特定債務者支援引当金	200	200
再評価に係る繰延税金負債	1, 475	1, 399
支払承諾	961	892
負債の部合計	599, 186	617, 320
( 純資産の部 )		
(株主資本)		
資本金	2, 000	2, 000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	32, 035	34, 642
利益準備金	2, 000	2, 000
その他利益剰余金	30, 034	32, 641
役員退職積立金	1, 000	1, 000
有価証券償却準備積立金	2, 750	2, 750
別途積立金	24, 108	25, 608
繰越利益剰余金	2, 176	3, 283
株主資本合計	34, 036	36, 643
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	3, 939	3, 364
土地再評価差額金	3, 395	3, 217
評価・換算差額等合計	7, 335	6, 582
純資産の部合計	41, 371	43, 225
負債及び純資産の部合計	640, 558	660, 546

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	
	経常収益		13,400	
資金運用収益		10,098		10,280
貸出金利息		8,337		8,041
有価証券利息配当金		1,742		2,222
預け金利息		17		15
その他の受入利息		0		0
役務取引等収益		945		900
受入為替手数料		379		375
その他の役務収益		566		525
その他業務収益		1,041		604
国債等債券売却益		1,041		604
その他経常収益		1,314		1,748
貸倒引当金戻入益		—		342
償却債権取立益		8		27
株式等売却益		1,034		823
金銭の信託運用益		—		2
その他の経常収益		271		552
経常費用		10,943		9,896
資金調達費用		807		661
預金利息		785		655
コールマネー利息		0		—
借用金利息		22		6
その他の支払利息		—		0
役務取引等費用		1,068		1,105
支払為替手数料		147		145
その他の役務費用		921		959
営業経費		7,772		7,669
その他経常費用		1,294		460
貸倒引当金繰入額		729		—
株式等売却損		—		122
株式等償却		—		42
その他の経常費用		564		295
経常利益		2,456		3,637
特別利益		—		—
特別損失		58		271
固定資産処分損		58		1
固定資産減損損失		—		269
税引前当期純利益		2,397		3,365
法人税、住民税及び事業税		813		936
法人税等調整額		△66		100
法人税等合計		746		1,036
当期純利益		1,651		2,328

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—
当期純利益								1,651	1,651	1,651
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,200	331	1,531	1,531
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,839	3,317	9,157	41,662
当期変動額				
剰余金の配当				△120
別途積立金の積立				—
当期純利益				1,651
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,899	77	△1,822	△1,822
当期変動額合計	△1,899	77	△1,822	△290
当期末残高	3,939	3,395	7,335	41,371

当事業年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036
会計方針の変更による 累積的影響額								220	220	220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—
当期純利益								2,328	2,328	2,328
土地再評価差額金取崩額								177	177	177
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	886	2,386	2,386
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による 累積的影響額				220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,939	3,395	7,335	41,592
当期変動額				
剰余金の配当				△120
別途積立金の積立				—
当期純利益				2,328
土地再評価差額金取崩額				177
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△575	△177	△752	△752
当期変動額合計	△575	△177	△752	1,633
当期末残高	3,364	3,217	6,582	43,225

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記 1. (1) と同じ方法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年～ 39 年

その他 5 年～ 6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度は該当ありません。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (6) 会計方針の変更

### 〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項（3）①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が220百万円、繰越利益剰余金が220百万円増加しております。当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は220百万円増加しております。

### 〔平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (7) 注記事項

### （貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 855 百万円、延滞債権額は 7,840 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 21 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 603 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。



5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 9,321 百万円であります。なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 3,315 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 3 号 平成 26 年 11 月 28 日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 2,300 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	31,972 百万円
その他の資産	18 百万円

担保資産に対応する債務

預金	693 百万円
借入金	28,235 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 3,363 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 320 百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 38,527 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 36,616 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,912 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,132 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 150 百万円
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 57 百万円
14. 関係会社に対する金銭債権総額 該当ありません。
15. 関係会社に対する金銭債務総額 1,368 百万円

**(損益計算書関係)**

## 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	1 百万円
役務取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0 百万円
その他の取引に係る収益総額	— 百万円

## 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	159 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	— 百万円
その他の取引に係る費用総額	14 百万円

当事業年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 稼働資産

地域	静岡県及び神奈川県
主な用途	営業用店舗 3 物件
種類	土地
減損金額	88 百万円

## 遊休資産

地域	静岡県
種類	その他の有形固定資産（遊休土地）
減損金額	181 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）とし、遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

## (関連当事者関係)

## 1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	子会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	134,426	—	—

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

## 2. 役員

(単位：百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	佐藤 敏光	被所有 直接0.10%	資金の貸付	資金の貸付 貸付金の回収	225 10	役員に対 する長期 貸付金	57

(注) 役員貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

## 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,140
関連法人等株式	—
合計	1,140

## 4. その他有価証券 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるも の	株式	15,432	10,056	5,376
	債券	64,862	63,751	1,110
	国債	37,894	36,995	898
	地方債	7,084	7,008	75
	社債	19,882	19,746	136
	その他	8,100	7,586	513
	小計	88,395	81,394	7,000
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	株式	6,781	7,637	△855
	債券	14,529	14,980	△451
	国債	9,863	10,295	△431
	地方債	964	970	△5
	社債	3,701	3,714	△13
	その他	21,518	22,449	△930
	小計	42,829	45,066	△2,237
合計		131,224	126,461	4,763

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,012
その他	46
合 計	1,058

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）  
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,302	818	122
債券	20,713	604	—
国債	20,713	604	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	492	4	—
合 計	25,508	1,427	122

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 42 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の 50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

#### (金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託（平成 29 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 29 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	968	1,000	△32	—	△32

（注） 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## （税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

## 繰延税金資産

貸倒引当金	677 百万円
退職給付引当金	366 百万円
減価償却費	50 百万円
その他	<u>1,367 百万円</u>
繰延税金資産小計	2,463 百万円
評価性引当額	<u>△476 百万円</u>
繰延税金資産合計	1,986 百万円

## 繰延税金負債

退職給付信託設定益	27 百万円
その他	<u>1,378 百万円</u>
繰延税金負債合計	1,405 百万円
繰延税金資産の純額	<u>581 百万円</u>

## （1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	1,801 円 06 銭
1株当たりの当期純利益金額	97 円 03 銭

## （重要な後発事象）

該当ありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

株式会社 静岡中央銀行では平成 29 年 5 月 12 日取締役会において、下記のとおり代表取締役および役員の変動を内定しましたのでお知らせいたします。

なお、これにつきましては、来る平成 29 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定です。

#### ① 代表取締役の変動

##### (イ) 新任代表取締役

該当ありません。

##### (ロ) 退任予定代表取締役

取締役 <sup>おくだ</sup> 奥田 <sup>はじめ</sup> 一 (現 代表取締役会長)

※平成 29 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会終結をもって退任の予定。

#### ② その他の役員の変動

##### (イ) 新任取締役候補

取締役 <sup>そがめ</sup> 十亀 <sup>みつのり</sup> 光則 (現 コンプライアンス統括部長)

##### (ロ) 新任監査役候補

該当ありません。

##### (ハ) 退任予定取締役

取締役 <sup>もりした</sup> 森下 <sup>きよし</sup> 清 (現 常務取締役 事務統括部担当)

※平成 29 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会終結をもって退任の予定。

##### (ニ) 退任予定監査役

該当ありません。

### (2) 新任役員候補者略歴

新任役員候補者略歴は別紙のとおりです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名	十亀 光則
生年月日	昭和 3 0 年 6 月 8 日 (6 1 歳)
学 歴	昭和 5 3 年 3 月 東京工業大学 卒業
職 歴	昭和 5 3 年 4 月 株式会社三和銀行 (現三菱東京 UFJ 銀行) 入行
	平成 1 1 年 1 月 同行コンプライアンス統括部調査役
	平成 1 1 年 1 0 月 同行法人統括部調査役
	平成 1 9 年 2 月 同行法人コンプライアンス部調査役
	平成 2 2 年 1 月 同行法人リスク統括部調査役
	平成 2 3 年 5 月 同行退職
	平成 2 3 年 6 月 当行入行 コンプライアンス統括部シニアマネージャー
	平成 2 4 年 6 月 コンプライアンス統括部長 現在に至る

## 6. 補足情報【平成 29 年 3 月期 決算説明資料】

## I. 平成 28 年度 決算の概要

## (1) 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		前期比	
業務粗利益	10,018	△189	10,208
コア業務粗利益 (注1)	(9,414)	(247)	(9,167)
資金利益	9,618	328	9,290
役務取引等利益	△204	△81	△123
その他業務利益	604	△436	1,041
(うち国債等債券関係損益(5勘定戻))	(604)	(△436)	(1,041)
経費 (除く臨時処理分) (△)	7,502	△136	7,638
人件費 (△)	3,830	△75	3,906
物件費 (△)	3,234	△59	3,293
税金 (△)	437	△1	438
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (注2)	2,516	△53	2,569
コア業務純益 (注3)	1,912	383	1,528
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	188	△188
業務純益	2,516	△241	2,758
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	604	△436	1,041
臨時損益	1,120	1,422	△302
②不良債権処理額 (△)	—	△1,204	1,204
個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	△917	917
偶発損失引当金繰入額 (△)	—	△86	86
特定債務者支援引当金繰入額 (△)	—	△200	200
③貸倒引当金戻入益	342	342	—
④偶発損失引当金戻入益	245	245	—
償却債権取立益	27	18	8
株式等関係損益 (3勘定戻)	658	△376	1,034
その他臨時損益	△153	△12	△140
退職給付費用 (△)	19	42	△23
経常利益	3,637	1,181	2,456
特別損益	△271	△213	△58
固定資産処分損益	△1	56	△58
固定資産減損損失 (△)	269	269	—
税引前当期純利益	3,365	967	2,397
法人税、住民税及び事業税 (△)	936	122	813
法人税等調整額 (△)	100	167	△66
当期純利益	2,328	677	1,651
与信費用 (①+②-③-④)	△588	△1,604	1,016
コア業務粗利益OHR (注4)	79.6%	△3.7%	83.3%

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益  
(注2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
(注3) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益  
(注4) コア業務粗利益OHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(連結)

(単位：百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		前期比	
経常利益	3,799	1,214	2,584
親会社株主に帰属する当期純利益	2,439	876	1,562



## (2) 業務純益 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		前期比	
(1) 業務純益	2,516	△241	2,758
(2) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,516	△53	2,569
(3) コア業務純益	1,912	383	1,528

## (3) 利鞘 ( 単体 )

(単位 : %)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		前期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.65	△0.02	1.67
(イ) 貸出金利回	1.72	△0.11	1.83
(ロ) 有価証券利回	1.69	0.32	1.37
(2) 資金調達原価 (B)	1.37	△0.10	1.47
(イ) 預金等利回	0.11	△0.03	0.14
(ロ) 外部負債利回	0.02	△0.07	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	0.08	0.20

## (4) 有価証券関係損益 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		前期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	604	△436	1,041
売却益	604	△436	1,041
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位 : 百万円)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		前期比	
株式等損益 (3 勘定戻)	658	△376	1,034
売却益	823	△211	1,034
売却損	122	122	—
償却	42	42	—

## (5) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

## ② 評価損益

( 単体 )

(単位：百万円)

	29 年 3 月末			28 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,763	7,000	2,237	5,571	7,455	1,884
株式	4,520	5,376	855	2,838	4,079	1,241
債券	659	1,110	451	2,166	2,172	6
その他	△417	513	930	567	1,203	635
合 計	4,763	7,000	2,237	5,571	7,455	1,884
株式	4,520	5,376	855	2,838	4,079	1,241
債券	659	1,110	451	2,166	2,172	6
その他	△417	513	930	567	1,203	635

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

( 連結 )

(単位：百万円)

	29 年 3 月末			28 年 3 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	41	41	—	53	53	—
その他有価証券	4,761	7,000	2,239	5,571	7,455	1,884
株式	4,519	5,376	857	2,838	4,079	1,241
債券	659	1,110	451	2,166	2,172	6
その他	△417	513	930	567	1,203	635
合 計	4,802	7,041	2,239	5,624	7,508	1,884
株式	4,519	5,376	857	2,838	4,079	1,241
債券	700	1,151	451	2,219	2,225	6
その他	△417	513	930	567	1,203	635

(注) 「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

## (6) 自己資本比率【国内基準】

( 単体 )

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.14%	0.02%	△0.04%	10.12%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,844	2,259	736	36,584
(3) コア資本に係る調整項目の額	659	△17	35	676
(4) 自己資本 (2) - (3)	38,184	2,276	701	35,908
(5) リスクアセット	376,471	21,837	8,282	354,634

( 連結 )

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	10.32%	0.02%	△0.03%	10.30%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	39,564	2,376	838	37,187
(3) コア資本に係る調整項目の額	677	△6	49	684
(4) 自己資本 (2) - (3)	38,886	2,383	789	36,503
(5) リスクアセット	376,593	22,217	8,746	354,375

## (7) ROE ( 単体 )

(単位：%)

	29 年 3 月期		28 年 3 月期
		前期比	
業務純益ベース	6.29	△0.86	7.15
当期純利益ベース	5.82	1.54	4.28

## Ⅱ. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

(単体)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	9,321	△3,347	△2,372	12,669	11,694
破綻先債権	855	△1,480	△1,164	2,336	2,020
延滞債権	7,840	△1,861	△1,225	9,702	9,066
3ヵ月以上延滞債権	21	3	21	18	—
貸出条件緩和債権	603	△8	△4	612	607

貸出金残高(末残)	479,238	13,188	5,225	466,049	474,012
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	1.94	△0.77	△0.52	2.71	2.46
破綻先債権	0.17	△0.33	△0.25	0.50	0.42
延滞債権	1.63	△0.45	△0.28	2.08	1.91
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.12	△0.01	0.00	0.13	0.12

(連結)

(単位：百万円)

〔リスク管理債権額〕	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	9,321	△3,347	△2,372	12,669	11,694
破綻先債権	855	△1,480	△1,164	2,336	2,020
延滞債権	7,840	△1,861	△1,225	9,702	9,066
3ヵ月以上延滞債権	21	3	21	18	—
貸出条件緩和債権	603	△8	△4	612	607

貸出金残高(末残)	479,238	13,188	5,225	466,049	474,012
-----------	---------	--------	-------	---------	---------

(単位：%)

〔貸出金残高比〕	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
リスク管理債権	1.94	△0.77	△0.52	2.71	2.46
破綻先債権	0.17	△0.33	△0.25	0.50	0.42
延滞債権	1.63	△0.45	△0.28	2.08	1.91
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.12	△0.01	0.00	0.13	0.12

## (2) 貸倒引当金の状況

( 単体 )

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
貸倒引当金	2,273	△1,850	4,124	3,759
一般貸倒引当金	806	△48	855	800
個別貸倒引当金	1,467	△1,802	3,269	2,958

( 連結 )

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
貸倒引当金	2,740	△1,859	4,599	4,301
一般貸倒引当金	840	△50	891	840
個別貸倒引当金	1,899	△1,808	3,708	3,461

## (3) リスク管理債権に対する引当率

( 単体 )

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	9,321	△3,347	12,669	11,694
担保・保証等による保全額 (B)	7,098	△1,751	8,850	8,125
貸倒引当金 (C)	1,478	△1,830	3,309	3,007
引当率 (C) / (A)	15.85%	△10.27%	26.12%	25.72%
保全率 (B+C) / (A)	92.01%	△3.96%	95.97%	95.20%

( 連結 )

(単位：百万円)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末
		28 年 3 月末比		
リスク管理債権 (A)	9,321	△3,347	12,669	11,694
担保・保証等による保全額 (B)	7,098	△1,751	8,850	8,125
貸倒引当金 (C)	1,478	△1,830	3,309	3,007
引当率 (C) / (A)	15.85%	△10.27%	26.12%	25.72%
保全率 (B+C) / (A)	92.01%	△3.96%	95.97%	95.20%

## (4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

〔開示債権額〕	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権	9,396	△3,365	△2,374	12,761	11,770
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,683	△2,230	△1,551	3,913	3,234
危険債権	7,087	△1,130	△840	8,217	7,927
要管理債権	625	△4	17	630	607
総与信残高(末残)	480,455	13,099	5,206	467,355	475,249

(単位：%)

〔総与信に占める割合〕	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権	1.95	△0.78	△0.52	2.73	2.47
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.35	△0.48	△0.33	0.83	0.68
危険債権	1.47	△0.28	△0.19	1.75	1.66
要管理債権	0.13	0.00	0.01	0.13	0.12

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
金融再生法開示債権(A)	9,396	△3,365	△2,374	12,761	11,770
保全額(B)	8,651	△3,572	△2,529	12,224	11,181
担保・保証等による保全額	7,141	△1,764	△1,031	8,906	8,173
貸倒引当金	1,510	△1,807	△1,498	3,318	3,008
保全率(B) / (A)	92.07%	△3.72%	△2.92%	95.79%	94.99%

## (6) 自己査定状況 ( 単体 )

## 開示基準別の分類・保全状況 ( 平成 29 年 3 月末 )

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 889 (216)	448	441	— (124)	— (92)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる 債権	1,683	1,381	302	100%	破綻先 債権	855
実質破綻先 793 (85)	557	235	— (18)	(66)						延滞債権	7,840
破綻懸念先 7,087 (1,155)	5,128	1,436	522 (1,155)	—	危険債権 7,087	5,409	1,155	92.63%	3ヵ月以上 延滞債権	21	
要 注 意 先	要管理先 626	83	542	—	要管理債権 625	351	52	64.45%	貸出条件 緩和債権	603	
	要管理先 以外の 要 注 意 先 84,841	35,793	49,048	—	—	—	—	—	—	—	
正常先 386,216	386,216	—	—	—	小計 9,396	7,141	1,510	92.07%	合計	9,321	
合計 480,455 (1,458)	428,228	51,704	522 (1,298)	— (159)	正常債権 471,058	—	—	—	合計	9,321	

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果 (債務者区分別) における ( ) 内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

## (7) 業種別貸出状況等 (単体)

## ① 業種別貸出金

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
国内	479,238	13,188	5,225	466,049
製造業	58,121	4,021	4,463	54,099
農業・林業	100	△111	△8	212
漁業	35	7	9	28
鉱業、採石業、砂利採取業	59	47	48	12
建設業	31,276	△919	△751	32,195
電気・ガス・熱供給・水道業	1,485	74	△10	1,411
情報通信業	1,848	702	716	1,145
運輸業、郵便業	9,617	562	△116	9,055
卸売業	18,995	1,244	886	17,750
小売業	15,478	△1,366	△1,670	16,844
金融・保険業	9,391	100	△623	9,290
不動産業	15,961	3,010	31	12,951
不動産賃貸管理業	24,957	△2,339	757	27,297
物品賃貸業	4,574	955	△87	3,618
学術研究、専門・技術サービス業	1,198	△359	58	1,558
宿泊業	7,724	△659	△254	8,384
飲食業	4,705	△25	80	4,731
生活関連サービス業、娯楽業	3,502	120	254	3,381
教育、学習支援業	898	△401	48	1,299
医療・福祉	31,939	△758	△176	32,697
その他のサービス	9,825	783	△1,891	9,041
地方公共団体	1,748	△145	△73	1,894
個人による貸家業	70,827	2,622	△126	68,204
その他	154,964	6,023	3,661	148,941

## ② 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
消費者ローン残高	146,910	5,847	3,458	141,063
うち 住宅ローン残高	143,451	4,672	2,852	138,779
うち その他ローン残高	3,458	1,175	606	2,283

## ③ 中小企業等向け貸出金・比率

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比		
中小企業等向け貸出金	444,619	13,927	4,995	430,691
中小企業等向け貸出金比率	92.77%	0.36%	0.03%	92.41%



## (8) 預金・貸出金の残高 ( 単体 )

(単位 : 百万円)

	29 年 3 月末		28 年 3 月末	28 年 9 月末	
		28 年 3 月末比			28 年 9 月末比
預 金 ( 末 残 )	580,187	12,059	4,571	568,127	575,615
うち 個人預金	418,554	△999	1,119	419,553	417,434
うち 法人預金	161,633	13,059	3,451	148,573	158,181
預 金 ( 平 残 )	568,446	16,825	2,787	551,621	565,659

貸 出 金 ( 末 残 )	479,238	13,188	5,225	466,049	474,012
貸 出 金 ( 平 残 )	467,481	12,183	3,914	455,298	463,566

以 上